

「研究の視座」

ニューエコノミーの経済モデルの構築にむけた IT の影響分析

21 世紀政策研究所 研究主幹

熊坂侑三 (IT エコノミ - アドバイザーズ社代表取締役&CEO)

IT 革新により生産性のトレンドが上昇し、米国経済は 1990 年代後半以降に潜在成長率(インフレを加速することなく持続的に可能な最大の経済成長率)を従来の 2.0%-2.5%から 3.5%程度にまで引き上げることができました。このことは IT 革新によって米国がニューエコノミーになったからだと言われています。IT 革新はグローバルに生じており、日本も米国も同じコンピューター、ネットワークなどを使用しています。そして日本では米国よりもむしろブロードバンドなど IT インフラ設備はより整っているといえます。しかし日本では実際にはそれほどの経済成長は見られませんでした。

では、いったい何故日本では“潜在成長率”の上昇がこれまで生じなかったのでしょうか？また、この事実を根拠として、“上げ潮派”と呼ばれた一部の人々を除いて、日本の政治家、エコノミストの多くはわが国の潜在成長率を 1.5%程度と想定して経済政策を形成しています。

1.5%の経済成長とは人々の所得が 2 倍になるのに約 50 年かかるということです。このような低い潜在成長率の経済を前提として考えられる経済政策によって、所得格差などの問題を解決できるわけがありません。それよりも、全く夢も希望もない日本経済の姿が浮かび上がります。実際に、海外諸国の人々が日本を見る目にはすでに“夢のない 1.5%成長の日本経済”が写っています。残念ながら、(本当に?)豊かになった多くの日本人、あるいは経済政策者たちには 50 年後、いや 10 年後の“悲しき日本経済”の姿が理解できていないように思われます。

では、本当に日本の潜在成長率は 1.5%程度しかないのでしょうか？私達は IT という新しい技術革新の影響を十分考慮することなく従来の方法で日本経済を分析する限り、日本の潜在成長率は 1.5%という結論に達するしかないと思っています。

IT革新はこれまでの蒸気機関や自動車などの技術革新とは異なりそれを有効に活用するにはその国の文化、教育水準などが大きな要素となります。すなわち、個人、企業、産業、国それぞれがIT革新をうまく使うことによってそれぞれの生産性、生活水準を高めることができます。IT革新はうまく使いこなせば、どの国においてもニューエコノミー化をもたらすことができます。

我々のプロジェクトは日本経済のニューエコノミー化へのIT革新の影響分析を行っています。実はIT革新は従来の技術革新と異なり、その経済への影響がマクロ的には非常に捉えにくいという特徴があります。そこで、我々は日本経済を幾つかの産業に分類(おそらく 8-10 部門)することによってIT革新の経済分析を行うこととしました。その理由は、各産業によってIT革新から受ける生産性への影響が大きく異なるからです。

このような分析によって、日本経済がIT革新を効率的に利用することで高成長が可能となることを示し、これに基づいた経済政策を提案したいと考えております。“1.5%潜在成長率”の考え方からいち早く脱皮し、より高い潜在成長率をもとにした経済政策を打ち出さなければ、日本の将来は本当に無残なものになります。